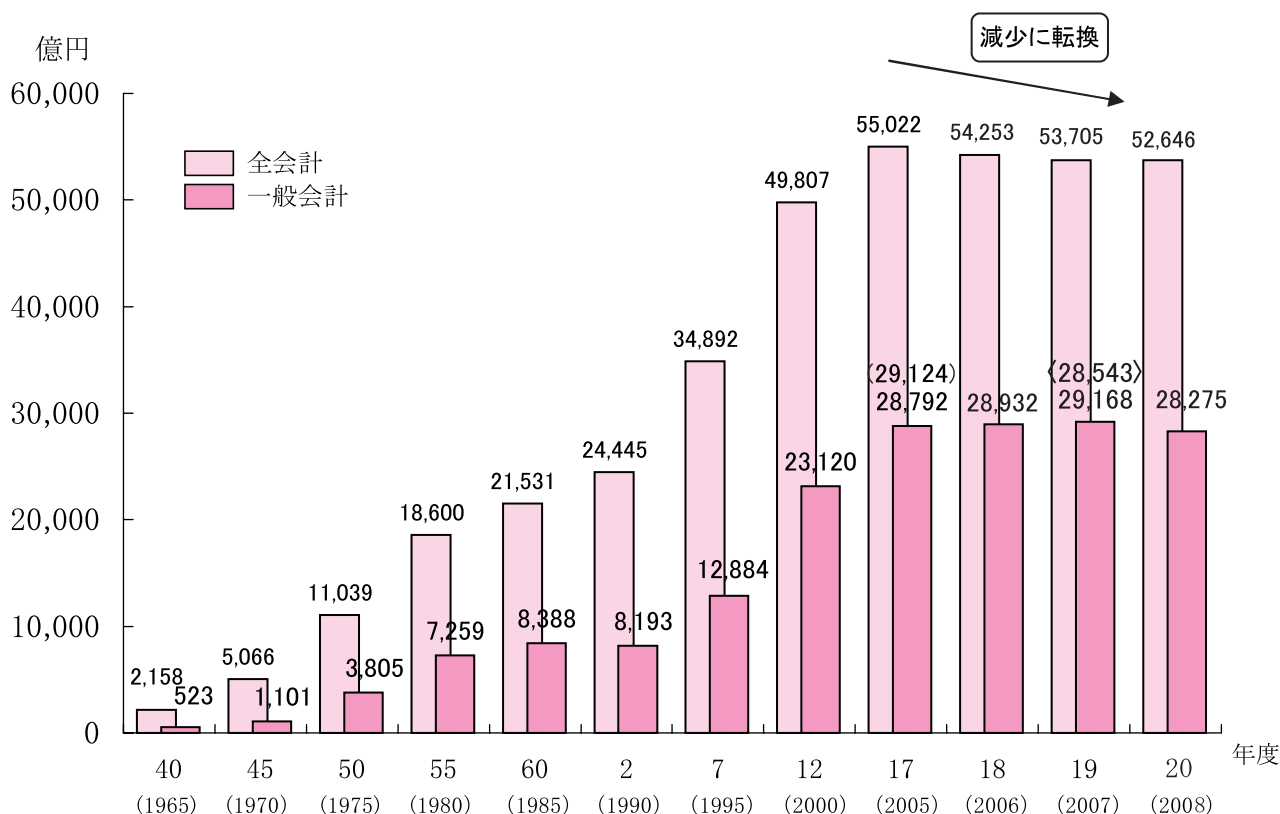


◆累増した市債残高と多額の公債費

大阪市では、市税収入等の伸び悩みのなかで、人口の集中や経済活動の集積などに対処し、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきました。加えて、近年、多額の財源不足に対し、主に地方債による補てん措置がとられてきたことや、景気対策の観点も含め、事業の積極的な推進を図るため市債を活用してきたことなどにより、大阪市の市債残高は、平成18年度末には、一般会計で2兆8,932億円、特別会計を含めた全会計では5兆4,253億円にもものぼっており、それに伴って公債費も増加してきました。新規発行を極力抑制することにより、市債残高はようやく減少に転じましたが、今後、受益と負担の関係の明確化を図りながら、市税や料金収入などにより多額の市債を償還していく必要があります。

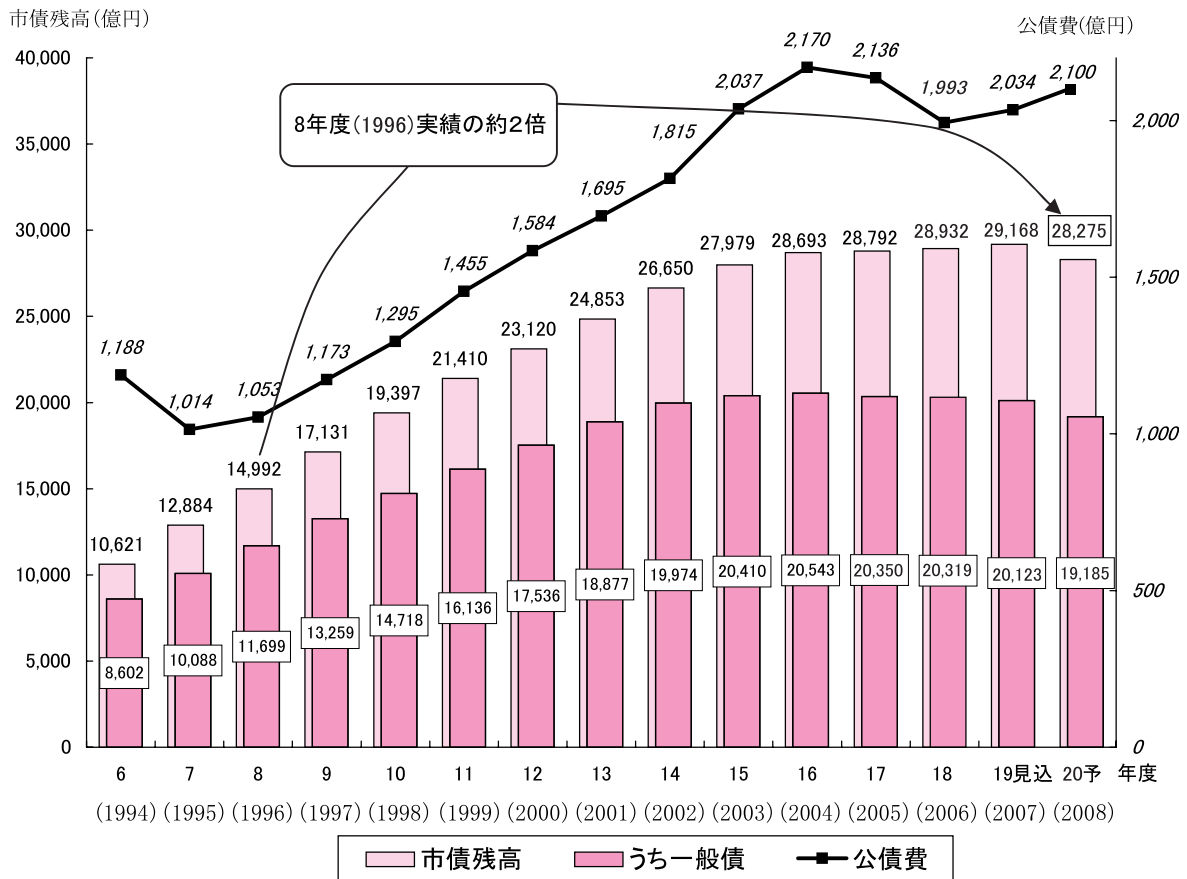
市債残高の推移(一般会計・全会計)



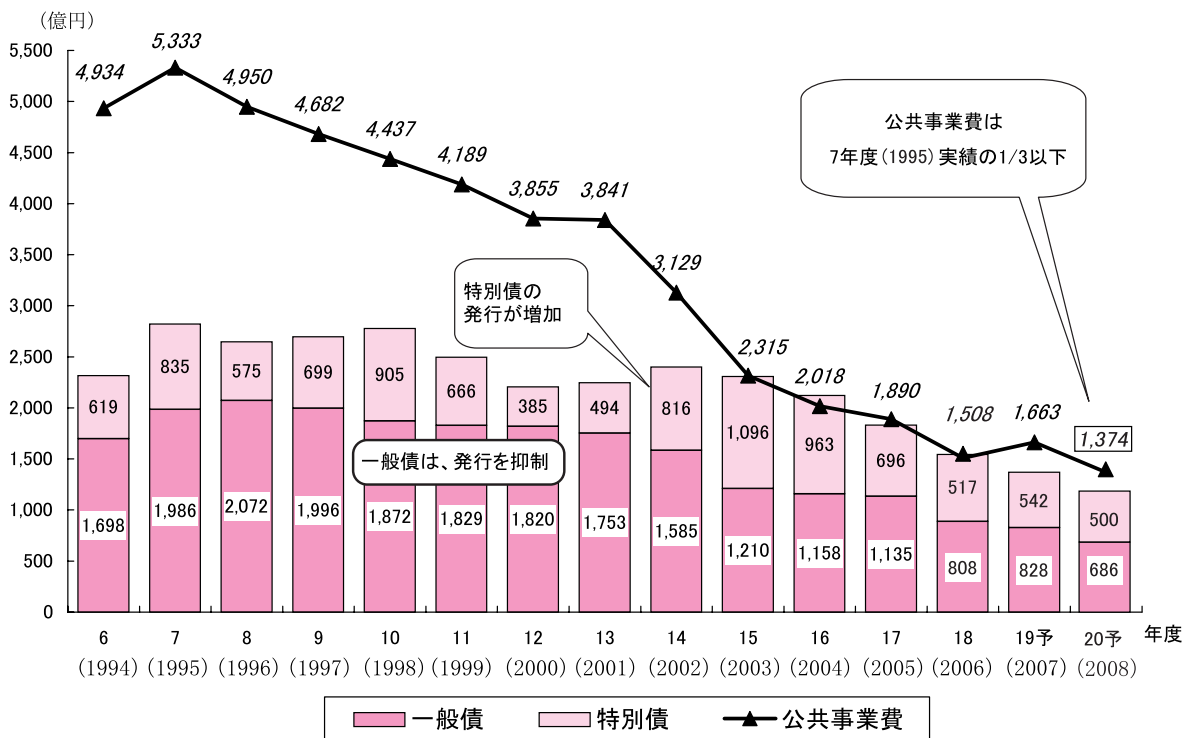
- (注) 1. 平成2年度(1990)には、NTT無利子貸付金を含む。
 2. 平成20年度(2008)は予算、19年度(2007)は見込みベースである。
 3. 一般会計の平成17年度(2005)末市債残高の上段()は、市立大学の公立大学法人移行後の18(2006)・19年度(2007)市債残高との実質比較のため、大学医学部付属病院事業会計の市債残高を上乗せしたものである。
 4. 一般会計の平成19年度(2007)末市債残高の上段< >は、夢洲土地造成事業移行後の20年度(2008)市債残高との実質比較のため、夢洲土地造成事業の市債残高を除いたものである。

(参考) 市民一人当たりの市債現在高(一般会計・全会計:平成18年度(2006)末)
 一般会計110万1千円、全会計206万4千円 夜間人口(2,628,811人:平成17年(2005)国勢調査)
 一般会計80万8千円、全会計151万5千円 昼間人口(3,581,675人:平成17年(2005)国勢調査)

最近の市債残高と公債費の推移(一般会計)

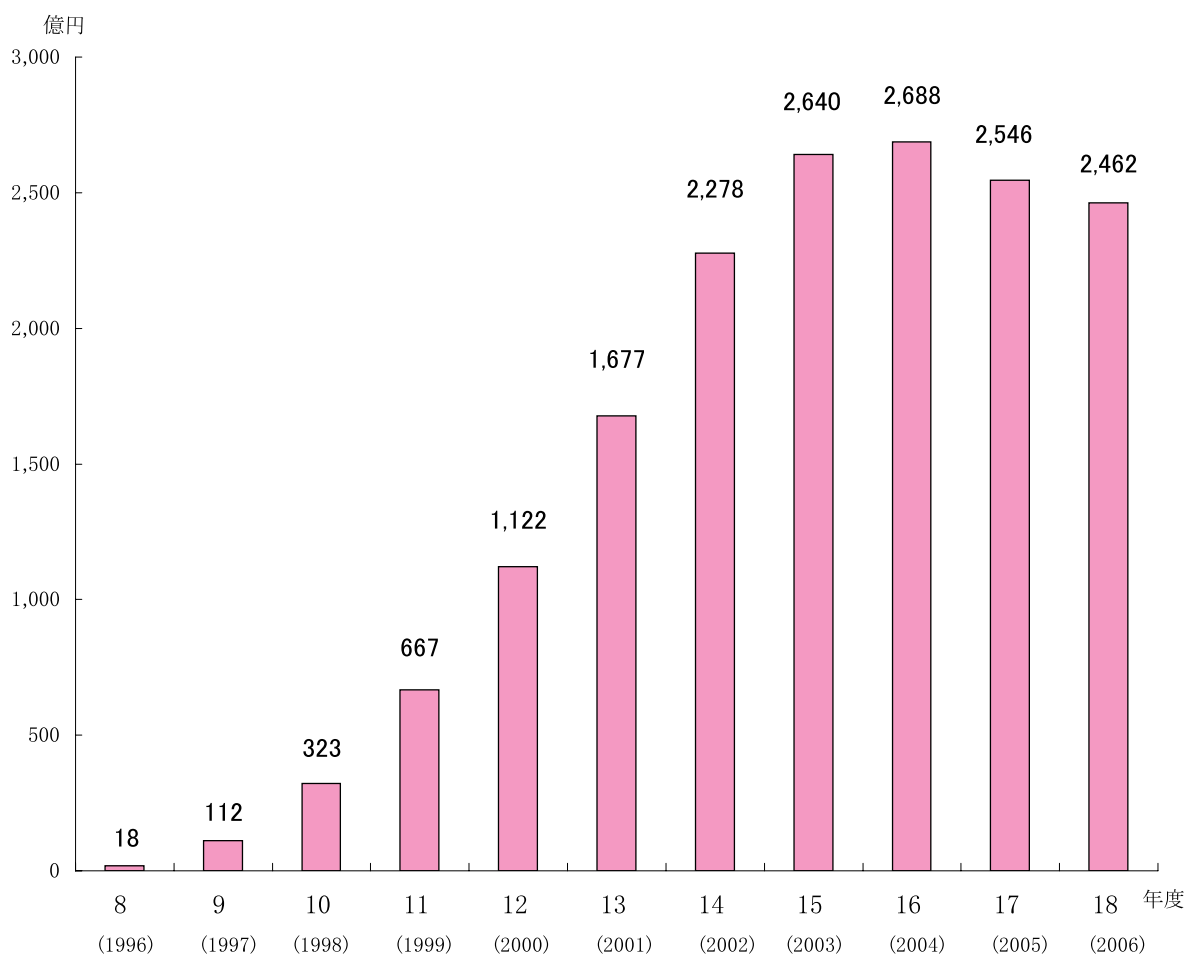


最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)



〈参 考〉

公債償還基金残高の推移（一般会計・満期一括分）



(単位：億円)

	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)
積立額	15	94	211	344	455	555	669	730	726	685	696
取崩額	—	—	—	—	—	—	68	368	678	827	791
残 高	18	112	323	667	1,122	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462

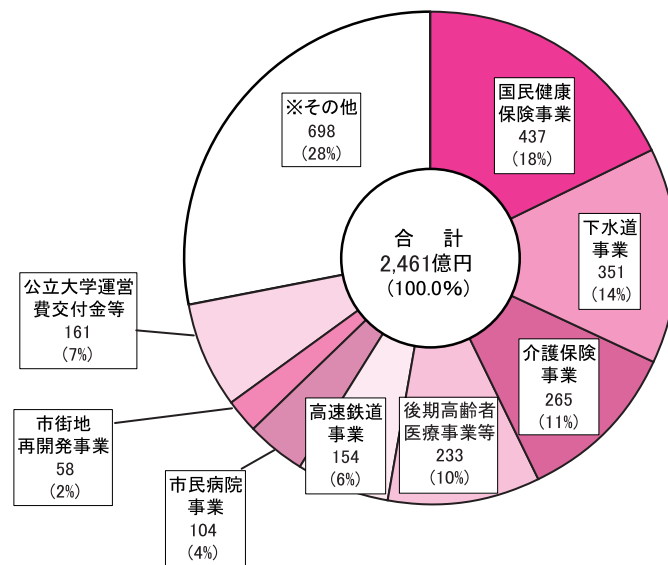
(注) 平成18年(2006)4月1日より、市立大学の公立大学法人への移行による大学医学部附属病院事業会計の廃止に伴い、残高11億円を一般会計へ継承。

◆多額の特別会計繰出金等

高齢社会の進展に伴う医療費の増嵩、舗装化等都市化に伴う雨水処理経費の増大、地下鉄新線建設に伴う資本費の負担の増大などにより、国民健康保険事業、下水道事業、高速鉄道事業など特別会計への繰出金等は、2,000億円を超えています。

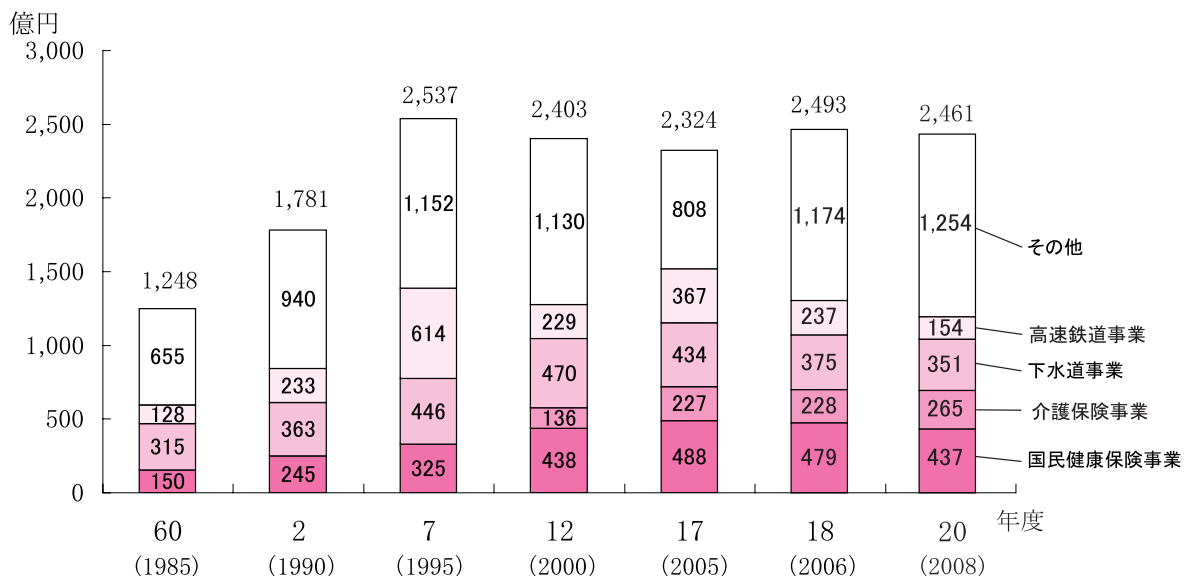
特別会計繰出金等の内訳(平成20年度一般会計当初予算)
(2008)

(単位：億円)



(注) その他とは、食肉市場事業、有料道路事業、土地先行取得事業、母子寡婦福祉貸付資金、心身障害者扶養共済事業、老人保健医療事業、中央卸売市場事業、自動車運送事業、水道事業、工業用水道事業の各会計及び独立行政法人工業研究所への補助金等である。

特別会計繰出金等の推移(一般会計)



(注) 20年度(2008)は予算である。